

第5回 中国圏広域地方計画協議会及び
中国ブロック国土交通懇談会 合同会議 議事要旨

■日時：平成28年2月15日（月）15:00～17:00

■場所：リーガロイヤルホテル広島 4階クリスタルホール

議題

- (1) 中国圏広域地方計画について
- (2) 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画について
- (3) 意見交換
- (4) その他

(配布資料)

- 資料1 中国圏広域地方計画協議会規約（案）
 - 資料2-1 中国圏広域地方計画原案
 - 資料2-2 中国圏広域地方計画に係る市町村からの計画提案について
 - 資料3-1 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）
 - 資料3-2 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画に係る有識者等との意見交換について
 - 資料4 「第5回 中国圏広域地方計画協議会及び中国ブロック国土交通懇談会 合同会議」
説明資料
- (参考資料1) 国土形成計画法令（抄）
- (参考資料2) 社会資本整備重点計画法令
- (参考資料3) 中国圏広域地方計画及び中国ブロックにおける社会資本整備重点計画策定
スケジュール

1. 開会

2. 挨拶

（中国地方整備局 坂本副局長）挨拶

（中国圏広域地方計画協議会 山下会長）挨拶

（武藤国土交通審議官）挨拶

3. 議題

中国圏広域地方計画協議会規約（案）について

事務局より中国圏広域地方計画協議会規約（案）の変更説明（資料1）

質問・意見なし、規約改定を承認

1) 中国圏広域地方計画について

事務局より資料説明（資料2-1～2-2、資料4）

2) 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画について

事務局より資料説明（資料3-1～3-2、資料4）

（山下会長）

学識者等会議から、三浦先生・戸田先生に一言ずつお願いしたい。

（学識者等会議 三浦座長）

- ・学識者等会議は合計4回開催。四国との合同会議を1回開催。委員として女性が多く、女性の観点からさまざまな意見をいただいた。
- ・2点ほど気づきを説明する。
 - 1点目はヒト、モノ、情報がスムーズに流れる様なネットワークの充実をという意見が非常に多かった。1つは防災上の重要性。南海トラフの巨大地震等に対し、四国のバックアップという機能を果たすため。2つ目は、経済・農業を含め、今後大きな可能性があり、農産物等のスムーズな輸送等のため。その為の社会資本整備が重要。
- ・2点目が、地方創生のキーは人材育成。COC+（センター・オブ・コミュニティ・プラス）という人材育成のプログラムがあるが、これは、今後5年間で、圏域の大学等の高等教育機関が行政・企業と連携し、地元への就職率を10%向上させ、更にそのうちの10%が新しい産業を起こす、あるいはベンチャーを起こす事を実現するという事業。中国地方は5県全てが推進中。人材育成と中国圏広域地方計画の推進を並行しながら、この計画を実現していく必要がある。

（学識者等会議 戸田座長代理）

- ・5回目・6回目の国土計画に参加した（今回が7回目）。5回目は、『21世紀の国土のグランドデザイン』。それ以前の第四次全国総合開発計画と違ったネーミングにする、というのは1990年代初頭から日本経済の国内成長が鈍化し、またグローバル化を本格的に迎え、時代模様が大きく変わる。この計画のキーワード『多軸型国土構造』は防災につながり、現在の国土強靱化計画にも繋がる。また、「参加と連携」、「多様な主体の参加」という2つのキーワードを強く記憶している。これは、1995年の阪神・淡路大震災の教訓が大きい。この時、国土審議会の専門員として全国計画の議論に参加したが、これらのキーワードは今回の計画にも繋がっている。
- ・10年後の2008年7月に国土形成計画が策定（6回目の計画）。この（地方計画である）現行広域地方計画においては、地方ブロックの主体性がより求められている。現行計画は、5回目の計画との継続性が少し切れている。どちらかと言えば、プロジェクト群の列記に留まっているという嫌いがある。当時の地域経済第2部会の部会長として責任の一端を感じている。丁度短期政権の交代が続き、政策が安定せず、計画と実施内容の間にズレが生じていたのではないか。

- ・現行計画策定後7年で見直しが始まったのが今回の計画。特に2011年の東日本大震災、人口減少、高齢化などの問題、過疎地域の拡大、ICTの技術進歩、インフラの老朽化等の課題が明確になり、早期の見直しが必要という事に至ったのではないかと。
- ・今回の計画の特徴は、大きく3つ。
 - 1点目は、広域地方計画と社会資本整備計画が同時に策定を進められた。計画間の整合性がとり易くなっている。計画実現の手段は多様。その手段の柱として社会資本整備重点計画を位置づけている。
 - 2点目。地域課題及び政策課題がより明確に把握できるようになってきた。そのため、中国地方のあるべき姿を踏まえて、将来像をきちんと整理できている。それにあわせて、社会資本整備を含めた対応策の整理が出来ている。非常に整った計画。
 - 3点目。現行計画においてはできなかった他ブロックとの連携、特に四国、隣接した地方ブロックとの連携を大事にしている。現行計画では、山陰と山陽の南北軸連携、四国との連携、瀬戸内海の議論がほとんどできなかった。今回は、大きな広がりを見野において、圏域内部の整備が考えられている。
- ・しかし大事なのは、この計画をいかに実現していくか。両計画の共通用語として「基本戦略」という言葉を使っている。戦略とは将来を必ずしも十分見通せない事項について使われる言葉。現在の課題を解決するのはもちろん、将来生じるであろう課題解決の準備をしておく、そのために強靱な国土をつくる必要がある。そのためにはネットワーク、人材育成、マネジメント、関連計画との連携の重要性も指摘された。また、多様な主体の参画については阪神淡路大震災以降の重要なキーワード。国が果たすべき役割を明確に意識しつつ、多様な主体の参画のもとで国土を良くし、暮らしやすくしていくという姿勢が非常に上手くまとめられている。実現しようという気風も感じられ、一定の評価をしたい。

3) 意見交換

(山下会長)

これより、構成員の皆様方からご意見をいただきたい。

(広島県知事 湯崎 英彦)

- ・本計画の背景として、地方創生がある。課題として人口減少があり、出生率や自然減の問題もあるが、地方から見ると東京への人口移動というのが非常に大きな問題。人口移動のベースには産業・仕事が東京に集中していることがある。この状況を反転させることが求められており、各市町でまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取り組んでいるところ。
- ・国土形成計画の中に一極集中の解消が明確に位置づけられている。地域間のヒトやモノの交流がイノベーションを創出していくことが示されており、広域地方計画にはこれを実現するプロジェクトが記述されていると理解しているが、国においては着実にそれぞれのプロジェクトをインフラ整備も含めて推進していただきたい。
- ・社会資本整備重点計画について、広島県の『社会資本未来プラン』との整合性がとれている。これをいかに実行していくかが非常に大事。
- ・東京オリンピックを控え、特に社会資本整備において首都圏での予算の重点化がなされている

と認識。国の財政の制約もある中で、どこまで事業が実施できるか不安な点もある。中国ブロックの計画が着実に推進出来る様に予算総額の確保をお願いしたい。

- ・東京都市計画道路幹線街路環状第2号線（俗称：マッカーサー道路）などは非常に便利になったと思うが、その予算を山陰側の整備に使えば、ミッシングリンク等かなり解消したと思う。高速道路は非常に重要な生活・経済インフラであり、B/Cも議論になるが、それを越えたところで最低限保障しなければいけないものが沢山あると考えている。批判が出るのは承知だが、是非お願いしたい。

（広島市長 松井 一寛）

- ・中国圏広域地方計画原案(素案)について、中国圏の将来像として、仕事や生活においてアクティブな暮らし方や、自然と共存した暮らし方、ON・OFFのある暮らし方、更に快適なICT利用環境や交通網による、中山間地域も含めた、世界にも通ずることができる暮らし方など、人々が誇りと愛着を持てることを提示しつつ、島しょ部、中山間地域における体験型教育旅行のことで取り上げるなど、いわば大きい所から小さい所までしっかりと書き込んだ計画であると受け止めた。
- ・今朝の市議会で、広島中心に60km圏内の24の市町で200万人を超える都市圏をつくるという「連携中枢都市宣言」を行ったところであり、こうした取組は、中国圏広域地方計画原案(素案)にもしっかりと位置づけられている。
- ・説明資料の中では、広島市及び岡山市を、都市機能の高度化を目指す中心都市と位置づけられており、交通ネットワークの強化も必要である。なお、広島市と岡山市は、今年の夏にマレーシアへ販路拡大のPRを実施することとしている。
- ・また、中国圏広域地方計画原案(素案)には、中山間地、農村のグリーンツーリズムやブルーツーリズムも取り上げられている。広島市では、宇品を中心に、海の玄関として展開していくこととしておりこうした取組を後押しするものと受け止めている。
- ・一方、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画(原案)についてお願いがある。まずはヒト・モノ・カネ・情報の循環というローカル経済圏を目指す中で、東広島・安芸バイパス、広島南道路、可部バイパスの整備について感謝を申し上げる。そうした中で、陸の玄関である広島駅周辺地区では、Bブロック及びCブロックの再開発ビルが新年度に竣功する予定であり、今後は、広島駅自由通路等の整備に引き続き取り組む。とりわけBブロック及びCブロックの再開発は、工事の最終年度を迎えるため、財源確保について格別のご配慮をお願いしたい。
- ・平成26年8月20日の豪雨災害では、緊急砂防事業として砂防堰堤を整備していただき感謝する。さらに本市では、これらと一体となって「復興まちづくりビジョン」を手がけており、避難路や雨水を排除する雨水きよの整備に対する更なる連携強化と財政支援をお願いしたい。
- ・海の玄関である広島港宇品地区ふ頭再編改良では、地元産業の要であるマツダを始めとした自動車産業の国際競争力の維持・強化が図られ、地域経済への効果は大きいことから、引き続きご配慮をお願いしたい。

（北栄町長 松本 昭夫）

- ・町村の立場から意見すると、鳥取県では、以前大雪で交通がストップしてした事があり、道路

整備を推進して頂きたい。羽合から大栄東伯という間に存する我がまちだけ、山陰道の整備が完了していない。道路整備により住民の命を守り、また、農作物の鮮度を保った輸送が可能。

- ・我がまちはまた、コナンのまちであり、観光客も増加中。先般も境港にクルーズ船が入港し、中国人観光客がバス 20 台で 900 名が来られた。鳥取西部の道路整備の恩恵と思われるが、道路整備によって広域連携が可能となる。米子空港では定期便発着の予定もあり、インバウンド対応にもつながる。企業進出も増加中。この計画の成就を願う。

(鏡野町長 山崎 親男)

- ・中山間地域は大きな問題が多くある。例えば医師不足、道路の未整備、特に少子化は顕著。安心して子供を産めず、産科・小児科など高リスクの医師が少ないのが現状。国をあげてのビジョンが必要で、われわれの歯がゆいところ。医師の近くに人口が集まれば住みやすくなると思うが、そこに行き着く迄の（中間的な）計画がほしい。

(安芸太田町長 小坂 眞治)

- ・中山間地、島しょ部等の課題克服のために、農業、林業、水産業等、一次産業を支える流通・人材育成に取り組んでもらいたい。また、その取組状況を、いわゆる P D C A 評価の実施や、評価の場をもらえれば、われわれの課題解決に向けての取組みも進むのではないかと。
- ・中国自動車道と山陽自動車道の利用状況に大差がある。私自身、戸河内 I C をよく利用するが、遅い時間には前にも後ろにも車影が見えない。ストックとしての中国道を有効に活用するには料金をコントロールすべき。中山間地からの新鮮な農産物の輸送にも寄与し、中山間地の土地を利用した物流拠点の立地等も期待できる。

(中国地方商工会議所連合会会頭 深山 英樹)

- ・中国圏広域地方計画について、おおむね 10 年間の中国圏の将来像が示されるという事で、経済界としても実現に向けて行政と両輪となって取組んで行きたい。
- ・3 点ほど申し上げたい。
 - 1 点目、基本戦略 1 で掲げられている、“基幹交通の整備によるネットワーク強化”について、引き続き中経連などの経済団体と連携を図りながら、中国地方の幹線道路網の整備等に関する要望活動を行っていききたい。要望活動の中では、広域にわたる交流と連携の必要に加え、基本戦略の 4 にある南海トラフ地震等の発生が想定される中国圏においても、災害に強い道路ネットワークを形成するよう強く求めていきたい。
 - ・2 点目として、基本戦略 2 の経済活性化の中で、インバウンド・広域観光の推進にあたっては、広島を例にあげると大型クルーズ船の寄港回数が右肩上がり伸びており、今後も外国人観光客の増加が期待されている。観光とあわせ商店街等で買物をしてもらえるよう、関係機関と連携して情報を発信し、消費額の増加に繋がる取組みを強化していきたい。
 - ・最後、3 点目として、基本戦略 3 の中山間地域・島しょ部の地域振興について、広島商工会議所では、広島県と山口県の 3 市 4 町を受け入れ地域とした体験型修学旅行の誘致に取り組んでおり、来年度には当初目標の受け入れ人数年間 1 万人を達成するところまで来た。引き続き都

市・中山間・島しょ部の地域が一緒になり、交流人口拡大に繋げていきたいと考えており、引き続きの支援をお願いしたい。

(鳥取県副知事 林 昭男)

- ・ミッシングリンク解消のための道路整備、物流やクルーズ拡大に対応した港湾整備、山陰地方など新幹線の無い地域における空港の整備などの広域ネットワーク、こういった点について、きめ細かく計画の中に盛り込まれている。
- ・あわせて人づくり、共生の社会づくりとして中国5県で取り組んでいる『あいサポート運動』も盛り込まれている。
- ・全国で地方創生に取り組まれている。各地域の持てる財産と力を発揮することが大事であり、そのためには、やはりネットワークが必要である。物流・交流のための陸・海・空のネットワークづくりについて早期に実現される事を望んでいる。社会資本整備重点計画の中でも細かく事業が網羅されており、こちらについてもできるだけ早期の実現を望む。
- ・広域地方計画について3点ほど申し上げたい。
 - 1点目、ミッシングリンクと暫定2車線についての記述があるが、10年間の計画であるので課題が残されているということではなく、課題の解消に努めているというような記載にならないか。
 - 2点目、鉄道網の“その他の幹線鉄道の高速化に関する調査・検討”という記載について、山陰が高速化の調査・検討から漏れている印象を受ける。山陰地方における高速鉄道網についても検討から漏れないような記載をお願いしたい。
 - 3点目、DMOについて『せとうち観光推進機構』の説明があるが、山陰地方でもこの度3月末か4月の頭には鳥取・島根両県で立ち上げる事にしており、情報提供するので、立ち上げ時期のことはあるが、記載を検討いただきたい。

(島根県土木部長 富樫 篤英)

- ・この計画を絵に描いた餅にせず実現していただきたい。そのためには、一定規模の投資が必要。現在の地方の疲弊は、ひとえに東京への一極集中がもたらしたもの。戦後一貫してヒト・モノは東京に集中している。社会インフラもそうである。欧米先進国でこれだけ顕著な例はない。地方創生という観点からも、今まで以上に地方へ投資を振り向けていただきたい。

(岡山県総合政策局長 谷本 欣也)

- ・今回取りまとめられた両計画は、対流とネットワークがキーワード。人口減少下で地方創生を推進するためには、それぞれの地域が個性を発揮するのはもちろんのこと、しっかりとしたネットワークを築き、連携し、中国地方全体としての総合力を高めていく事が重要。そうした意味で、このような基本的な方向性を前面に出された計画がまとめられたことは、非常に意義深い。
- ・本県の個別課題として、中国横断自動車道岡山米子線に暫定2車線区間が残っている。交通量もおおむね1万台程度で、安全性の面で課題があると同時に、地方創生の文脈の中では、岡山県は広域物流の拠点として優位性があり、これを更に高めていくためにも山陰側のミッシング

リンクの解消と共に、やはり4車線化が必要。早期実現にご支援を。

- ・もう一点、訪日外国人が急増する中、本県もインバウンド観光に力を入れているところ。インバウンド観光を推進するためには広域の観光資源を具体的な物として売り込んでいく事が重要。広域観光周遊ルートに「せとうち・海の道」が指定された。本県の蒜山地域を含む大山隠岐国立公園といったまとまりの中で、広域的な取組みを進めていく必要がある。本県としても、関係の皆様と力を合わせてしっかりと取組んでいきたいので、ご支援を。

(山口県総合企画部次長 西生 公一)

- ・計画のキーコンセプトである“瀬戸内から日本海が多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏”は、まさに本県の課題。
- ・本県は中国地方で一番社会減が多い県。稼ぐ地域になっていかないといけない。萩市における世界遺産認定に伴う観光客増や世界絶景(CNN選定)に選定された“元乃隅稻成神社”など、今まで注目されなかった所に観光客が増えている。角島大橋も完成以来多数の観光客が訪れているところ。そうした中、本県の山陰道は約8割が未着手であることから、高速道路のミッシングリンク解消を着実に進めていただき、社会資本整備と連携しながら、稼ぐ地域となり、人口減に歯止めをかけていきたい。

(岡山市政策局長 田中 利直)

- ・中国圏広域地方計画に関連して岡山市では8市5町での連携中枢都市圏の形成に向けて取組を行っており、2月5日に首長会議を開催した。会議では、クルーズによるインバウンドを意識した瀬戸内から山陰までの広域観光についての意見があり、これから関係自治体とこの提案等を進めていきたい。また、ヒト・モノを繋ぐ都市間ネットワークについて、特に県北から県南への幹線道路の整備、広域的な公共交通が重要であるとの意見もあり、ご支援をお願いしたい。
- ・四国との連携については、平成28年度に、“瀬戸内国際芸術祭”と同時に岡山市独自の芸術祭を開催し、四国との連携を図っていきたい。広島市の松井市長からも発言のあった、広島市・岡山市でのマレーシア販路拡大に合わせて、高松市・松山市とも“瀬戸内”をキーワードに進めていきたい。
- ・社会資本整備重点計画について、岡山市では旭川水系の総合環境整備事業を進めていただいているが、岡山城を中心とした中心市街地の活性化にも寄与することから、引き続き推進をお願いする。
- ・今後の計画の進め方については、各自治体が、取組を確実に進めていくことで、計画の推進に寄与していきたい。

(北九州市総務企画局政策部企画課長 野瀬 昌弘)

- ・北九州市と中国ブロックとの関連等について。
北九州市は九州の最北端で、北九州市が合併する門司時代から下関市と関門連携が非常に盛ん。通勤通学で1日1万人以上が往来し、海峡を挟んで、県を越えて連携が強い、全国的にまれな事例。先程、広島市、岡山市からもあったが、北九州市も連携中枢都市圏構想を進めており、今後は下関市と連携中枢都市同士の連携の模索をしていきたい。

- ・北九州には昨年7月に“明治日本の産業革命遺産”に登録された施設があり、九州内、萩市で点を線、面にし、インバウンドを取り込んでいきたい。
- ・最後にハードの関係で、九州の大動脈の関門地域のトンネル、橋が老朽化しており、維持管理、更新等について連携していきたい。

(三次市副市長 瀬崎 智之)

- ・本市は、中国山地のほぼ真ん中の中山間地の市だが、昨年3月に中国横断道尾道松江線が全線開通し、中国縦貫道との交点でもあり、当初予定を上回る観光客による恩恵を受けている。
- ・その中で更に、小さな拠点づくりを進めていく必要がある。小さな市町村では人材確保が課題だが、計画原案の中に、地域発展を担う人材確保・育成が位置づけられた。
- ・更に川の多い地域であり、橋のメンテナンスでも人材確保に苦労しており、社会資本の担い手確保も盛り込まれた。引き続きのご支援をお願いします。

(萩市副市長 和田 眞教)

- ・萩市としては、3点、ご意見させていただく。
 - 1点目は、昨年7月に世界文化遺産に『明治日本の産業革命遺産』が登録され、同時期にNHK大河ドラマの影響もあり、多くの観光客の来訪があった。ジオパークと合わせ、歴史・文化・自然の3点セットで萩のまちじゅう博物館という構想を、屋根の無い博物館として推進して行く。今後は、周辺の地域が一つのテーマで繋がるのが観光振興のうえで非常に重要。例えば、インバウンドを考える場合、広島原爆ドーム～宮島～出雲・松江方面の動きはあっても、その西方への動きは少ない。日本海から太平洋までの広域連携が必要である。萩市の場合、萩・津和野・長門とう山陰側の連携はあるが、山陽から山陰へのアクセスが大変薄い状況。四国圏から中国圏、太平洋から日本海までを一つのストーリーをもった広域観光ルートを形成する必要がある。
 - 2点目はやはり道路。山口県内の山陰自動車道の整備については、鳥取・島根に比べ遅れている。この道路は地域住民の生活・経済活動を支える重要な基盤であり、緊急時の、まさに命の道路。ミッシングリンクの解消として、島根県益田市小浜～萩間の3区間が優先整備区間に選定されたが、一日も早い着手をお願いします。この山陰自動車道は横の軸であり、これを山陽と結びつけるには、縦軸の地域高規格道路の小郡萩道路の整備が必要。山口宇部空港、新山口駅等、高速交通拠点へのアクセスを担う重要な路線。社会資本整備重点計画原案に記述されておりありがたい。一日も早い完成をお願いします。
 - 最後、3点目。災害対応、災害に備えた取組について。平成25年7月28日に、これまでに経験した事のない、1時間降水量138.5mm、3時間降水量が300mmを超えた局地豪雨で多くの他が被害にあわれ、全国各方面から災害ボランティア等が来られた。災害発生後3年を迎えるこの3月には、総事業費260億を超える災害復旧事業が完了する見込み。災害発生当時、本市が地域住民の安否確認に追われる中、国交省による延べ1,000人を超えるリエゾン・TEC-FORCEにいち早く被害状況把握や被害査定をしていただいた。これからも複雑多様化する災害に対し、体制整備・機能強化が求められる。計画原案中にそういった災害対策を盛り込んでいただいた。

- ・災害発生直後にいかに早く道路啓開をするか。これにかかっている。自衛隊、海上保安庁、警察、消防署、消防団といった皆さん方の力を借りていち早く啓開が出来た。引き続きの体制強化をお願いしたい。
- ・社会資本整備重点計画原案中に平成25年7月28日豪雨災害の対策が具体的に掲げられた。1点は平成30年度完成予定の県管理河川の田万川河川災害復旧等関連事業。平成32年度完成予定の江崎地域の高潮対策。平成32年度以降完成予定であろう、県管理河川の須佐川でも河川拡幅、住居移転を伴う引堤等の大規模工事を実施中。1日も早い完成にご支援を。

(中国四国厚生局長 松岡 正樹)

- ・鏡野町長からご指摘のあった、中山間地域の医療について、計画原案のP36に医療の人材確保や地域包括ケアについての記述がある。これらについては、具体的には、医療法に基づき、地域医療構想、医療計画を各県で策定されている。その中でまさに、産科・小児科の医療拠点整備、人材確保の項目立てがなされている。そういった事を厚労省としては、地域医療介護基金という国の制度を活用して支援させていただいている。

(中国運輸局長 小川 晴基)

- ・運輸局の取組みとしては、2点。
 - 1点目は観光振興。インバウンド、日本人の観光振興も含め、広域観光の推進、特に地域経済を刺激する様な仕組みづくりを心がけていきたい。
 - 2点目は、地域公共交通。特に交通弱者の多い中山間地域における地域交通の活性化、確保という問題意識を強く持っており、特にコンパクト+ネットワークによる将来を見据えた計画、地域交通機能の再構築といった取組を進めて参りたい。

(国土政策局長 本東 信)

- ・国土形成計画を担当している立場から一言。昨年決定の全国計画の基本構想として、対流促進型国土形成を掲げている。地域から国土を作るという考え方で、地域の個性を大切に、地域間でのヒト・モノ・情報・お金の対流を活発にしていこうというもの。
- ・本日ご議論いただいた中国圏広域地方計画は、中国地方の豊かなポテンシャル、多様な個性を活用し、様々な対流を活発化していくもの。人口減少下でもこういった考え方で明るい未来を切り開いていけるというビジョンになっている。
- ・もう一点、計画の推進・実現について。広域地方計画協議会は、地方公共団体、経済界、国の地方支分部局などが一同に会する希な場であり、この協議会を活用し、計画を推進いただきたい。また、地方創生の取組も進んでおり、広域連携、政策間連携、官民協働などが大きなテーマになっている。この協議会における取組とリンクすれば、成果が上がると思う。
- ・最後に、計画の推進にあたり目標と指標も整理し、可能なものは盛り込んでいただきたい。

(事務局／中国地方整備局坂本副局長)

- ・熱心なご議論をいただいた。皆様の協力で計画がより充実してきたとの意見をいただいた。計

画本編についてのご意見は、事務局の方から個別にご相談をさせていただきたい。

- ・良い計画であるが、きちんとフォローアップ、実現する事が大切であるという意見をいただいた。地域の代表者が集まった協議会の場を活用し、今後のフォローアップをやって参りたい。具体的な進め方については、幹事会等でも議論させていただきたい。
- ・最後に、目標と指標という話もあったので、それについても事務局で検討したい。

(山下会長)

- ・この計画を実現するため、取組を実行していく事が大事。計画策定後は、的確なフォローアップの体制づくりや方法を検討していく。またその旨を計画に書き込んでいく事にしたらいかかか。

(異議無し)

- ・広域地方計画の最終案については、本日の意見やパブリックコメントの結果も踏まえて、事務局においてとりまとめる。計画とりまとめのための協議会は、本日が最後。先程のフォローアップも含め、会長に一任いただきたい。

(異議無し)

(事務局)

- ・中国ブロックにおける社会資本整備重点計画については、本日のご意見やパブリックコメントを踏まえ、事務局で計画の最終案を作成する。

(中国地方整備局長 丸山 隆英) 挨拶

4. 閉会

以上